



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 レンップ株式会社

コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 杉本 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 山口 芳典

TEL 058-323-7647

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,585	△19.8	29	△97.2	64	△94.2	41	△92.0
21年3月期	16,933	△8.5	1,070	△13.2	1,104	△8.6	521	△24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.55	—	0.8	0.6	0.2
21年3月期	81.61	—	10.1	10.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,521	5,289	50.3	827.65
21年3月期	10,417	5,339	51.2	835.49

(参考) 自己資本 22年3月期 5,289百万円 21年3月期 5,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△526	△239	434	524
21年3月期	619	△316	△477	863

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	108	20.8	2.1
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	229.1	1.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		28.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,860	22.5	△25	—	△1	—	14	—	2.19
通期	14,700	8.2	525	—	565	781.9	335	700.8	52.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,399,100株 21年3月期 6,399,100株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 8,685株 21年3月期 8,685株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,742	△23.3	274	△75.2	310	△73.3	55	△85.8
21年3月期	15,313	△7.5	1,107	△4.6	1,163	△2.3	393	△32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.74	—
21年3月期	61.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,949	5,010	5,010	5,010	50.4	784.08
21年3月期	9,791	5,044	5,044	5,044	51.5	789.36

(参考) 自己資本 22年3月期 5,010百万円 21年3月期 5,044百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想については、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

<当期の業績全般の概況>

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における景気刺激策や新興国への輸出回復等により、一部に明るい兆しが見られますものの、雇用情勢が深刻さを増し、先行き不安感が広がるなかで、個人消費の低迷や民間設備投資の停滞が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、当連結会計年度が中期経営計画「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」の最終年度であることを受け、重点課題である「新規基幹商品の育成」「海外事業展開の再構築」「コスト競争力の強化」を推進してまいりました。とりわけ、ここ数年不振が続いておりましたS&D事業に対し、その主な要因であった米国向けネオン変圧器について、米国市場からの撤退を決定するとともに生産拠点としていたタイ国の連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDの清算に向けた手続きを進める一方、経営資源を環境分野等の成長市場へシフトし、LED電源等の新規基幹商品の育成に注力するなど、事業構造の抜本的な改革に取り組んでまいりました。その結果、同事業については大幅に収支が改善することとなりました。

しかしながら、主力の輸送機器事業において、前年度まで好調に推移しておりましたバス用ICカードシステムが大口物件の一巡等により減少したほか、トラック用蛍光灯具の販売がトラック新車販売台数減少の影響により落ち込んだこと、また産業機器事業についても、景気の低迷に伴いバッテリーフォークリフト用充電器等の産業用電源機器の販売が不振であったことなどから、グループ全体の売上高は前年を下回ることとなりました。

また損益面につきましては、原価低減活動や経費削減活動を強力に推進いたしましたことにより、販売費及び一般管理費の削減など一定の成果は得られましたものの、売上高の減少と併せ子会社の工場閉鎖による特別損失を計上したことにより減益となりました。

以上の結果、売上高は135億85百万円（前期比19.8%減）、営業利益は29百万円（前期比97.2%減）、経常利益は64百万円（前期比94.2%減）、当期純利益は41百万円（前期比92.0%減）となりました。

<当期のセグメント別の概況>

(輸送機器事業)

当事業の売上高は91億7百万円（前期比25.6%減）、営業利益は4億24百万円（前期比72.7%減）となりました。

市場別の売上は、バス市場向け製品が前期比30.8%減の72億73百万円、鉄道市場向け製品が前期比20.9%増の12億70百万円、自動車市場向け製品が前期比16.9%減の5億63百万円となりました。

主力のバス市場向け製品については、パソコン機能を搭載した車載用液晶表示器OBC（オン・バス・コンピュータ）が前年から売上を伸ばしたほか、バス用運賃箱も大口客先への納入を中心に堅調に推移いたしましたものの、バス用ICカードシステムが、首都圏や福岡地区など大口物件の一巡により減少したことなどが影響し、当市場向け売上高は減収となりました。

鉄道市場向け製品については、北陸地区におけるICカードシステムの納入が順調に進んだほか、車両用表示器や電源装置などの販売も堅調に推移し、増収となりました。

また自動車市場向け製品については、新たに、LED灯具やドライブレコーダー等の販売を開始したものの、景気低迷によるトラック新車販売台数の減少が影響し、トラック用蛍光灯具の販売が落ち込んだことなどにより減収となりました。

(S&D事業)

当事業の売上高は13億80百万円（前期比9.7%増）、営業損失は2億9百万円（前期は3億52百万円の営業損失）となりました。

当事業につきましては、海外事業戦略の再構築と新規基幹商品の育成を軸に事業構造改革を積極的に推進し、不採算となっていた米国向けネオン変圧器販売からの撤退を決定したほか、生産拠点としていたタイ国の連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDを閉鎖し、清算に向けた手続きを開始するなど、再編を進めました。

同時に、成長が期待される分野へのシフトを加速し、需要の拡大が続くLED電源の拡販を進めました。LED電源は、環境意識の高まりと併せ省エネ法の改正なども追い風となり、コンビニエンス・ストアチェーン店のLED看板向けに続き、店舗やオフィスなどで使用される蛍光灯型LED灯具向けへの採用が決定するなど、下期以降の売上拡大が寄与し当事業は増収となりました。

また損益面につきましても、LED電源の拡大に加え、不採算事業の再編が奏功し、前年より赤字幅が縮小いたしました。

なお、S&D事業におきましては、再編に係る費用を損失計上しております。業績への影響といたしましては、売上原価への影響額として、棚卸資産の廃棄損並びに評価減を76百万円計上したことに加え、特別損失として、THAI LECIP CORPORATION LIMITEDの閉鎖に係る固定資産の減損損失19百万円と、現地従業員の特別退職金29百万円を計上し、合わせて1億26百万円の損失を計上しております。

(産業機器事業)

当事業の売上高は30億97百万円（前期比9.9%減）、営業損失は1億22百万円（前期は40百万円の営業損失）となりました。

連結子会社レシップ電子株式会社のプリント基板実装については、下期に入り自動車電装品向け基板を中心に受注量が回復し、前年実績を上回ったものの、景気低迷の影響により、レシップ株式会社のバッテリーフォークリフト用充電器や無停電電源装置などの産業用電源機器が減少したことに加え、物販共用読み取り端末も、引き続き流通業界における新規出店の手控えなどが影響して低調に推移したことにより、当事業は減収減益となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部に景気回復に向けた明るい兆しがあるものの、個人消費の低迷や企業の設備投資の先送り等により、本格的な回復基調となるにはなお時間を要するものと思われまます。

このような経済状況下において、当社グループにおきましては次期連結会計年度より新中期3ヵ年経営計画「CE2012（CEはComfortable Everydayの略です。）」がスタートいたします。平成23年3月期においては、中期目標を視野に入れつつ、単年度目標を必達すべく、事業活動を進めてまいります。

「CE2012」プラン初年度となる平成23年3月期は、産業機器事業では、引き続き、低迷が予想されるものの、輸送機器事業とS&D事業の増加が見込まれ、増収増益の予想としております。

売上高につきましては、輸送機器事業で、パソコン機能を搭載した液晶表示器OBCの拡販や、バス用運賃箱など、主力のバス市場向け製品の増加が見込まれることに加え、自動車市場向け製品で、LED灯具やLED電球などの拡販が見込まれること、さらに、S&D事業でも、引き続きLED電源の大幅な拡大と、蛍光灯型LED灯具などの拡販が見込まれることにより増収の予想としております。

損益面につきましても、増収による効果に加え、当期に実施したS&D事業の不採算事業再編に伴う費用の計上が無くなるなど、再編による効果が見込まれること、加えて全社的なコスト削減にも注力していくことにより、増益の予想としております。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想につきましては、連結売上高147億円（当期比8.2%増）、連結営業利益5億25百万円（当期比1,677.8%増）、連結経常利益5億65百万円（当期比781.9%増）、連結当期純利益3億35百万円（当期比700.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は105億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。流動資産は79億87百万円となり、82百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3億39百万円、たな卸資産が2億24百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が7億9百万円増加したことによるものです。固定資産は25億34百万円となり、21百万円増加いたしました。有形固定資産は16億50百万円と1億96百万円の減少となりました。主な要因は、建物及び構築物が11億81百万円と83百万円減少したことによるものです。無形固定資産は、58百万円と8百万円の減少となりました。投資その他の資産は8億25百万円と2億25百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が1億30百万円、投資有価証券が83百万円増加したことによります。

負債合計は52億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加いたしました。流動負債は43億24百万円となり、42百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が3億34百万円、賞与引当金が93百万円それぞれ減少する一方、短期借入金が4億46百万円増加したことによります。固定負債は9億8百万円となり、1億11百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が1億5百万円増加したことによります。

純資産は52億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。主な要因は、当期純利益を41百万円計上する一方で、配当金の支払い1億8百万円により利益剰余金が66百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して3億39百万円減少（前年同期比39.3%減）し、5億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億26百万円（前年同期末は6億19百万円の取得）となりました。主な減少要因は、売上債権の増加6億70百万円、法人税等の支払い3億87百万円、賞与引当金の減少93百万円であり、主な増加要因は減価償却費3億53百万円、たな卸資産の減少2億31百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億39百万円（前年同期末比24.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億97百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億34百万円（前年同期末は4億77百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増額4億36百万円、長期借入れによる収入2億80百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	37.1	38.2	43.5	51.2	50.3
時価ベースの自己資本比率	103.4	67.6	42.1	41.4	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,180.9	220.0	133.4	145.3	—
インスタント・ガバレッジ・レシオ	4.6	24.9	32.2	30.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成22年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要な課題のひとつとして位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的、かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

また、定款において取締役会により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、配当の決定は通期の業績を踏まえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかし、上期の業績によっては中間配当を検討することとしております。

なお、当期末の1株当たり配当金につきましては、平成22年3月11日に開示いたしました「業績予想および期末配当予想の修正ならびに役員報酬等の減額に関するお知らせ」に記載のとおり、1株あたり15円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、現時点での業績予想を勘案し、1株につき15円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績、およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の点を想定しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生防止及び発生した場合の適切な処理に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場（当連結会計年度の売上高におけるバス市場向け製品の売上高比率は53.5%）は自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数は減少傾向にあります。さらに政府による公共事業への補助金の削減の動きと併せバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、当社グループでは運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

② 材料仕入価格の変動

銅線及びはんだ（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

③ 製品の品質保証、クレームの発生の可能性

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

④ 訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が、海外も含めて生じる可能性はあります。

⑤ 固定資産の減損

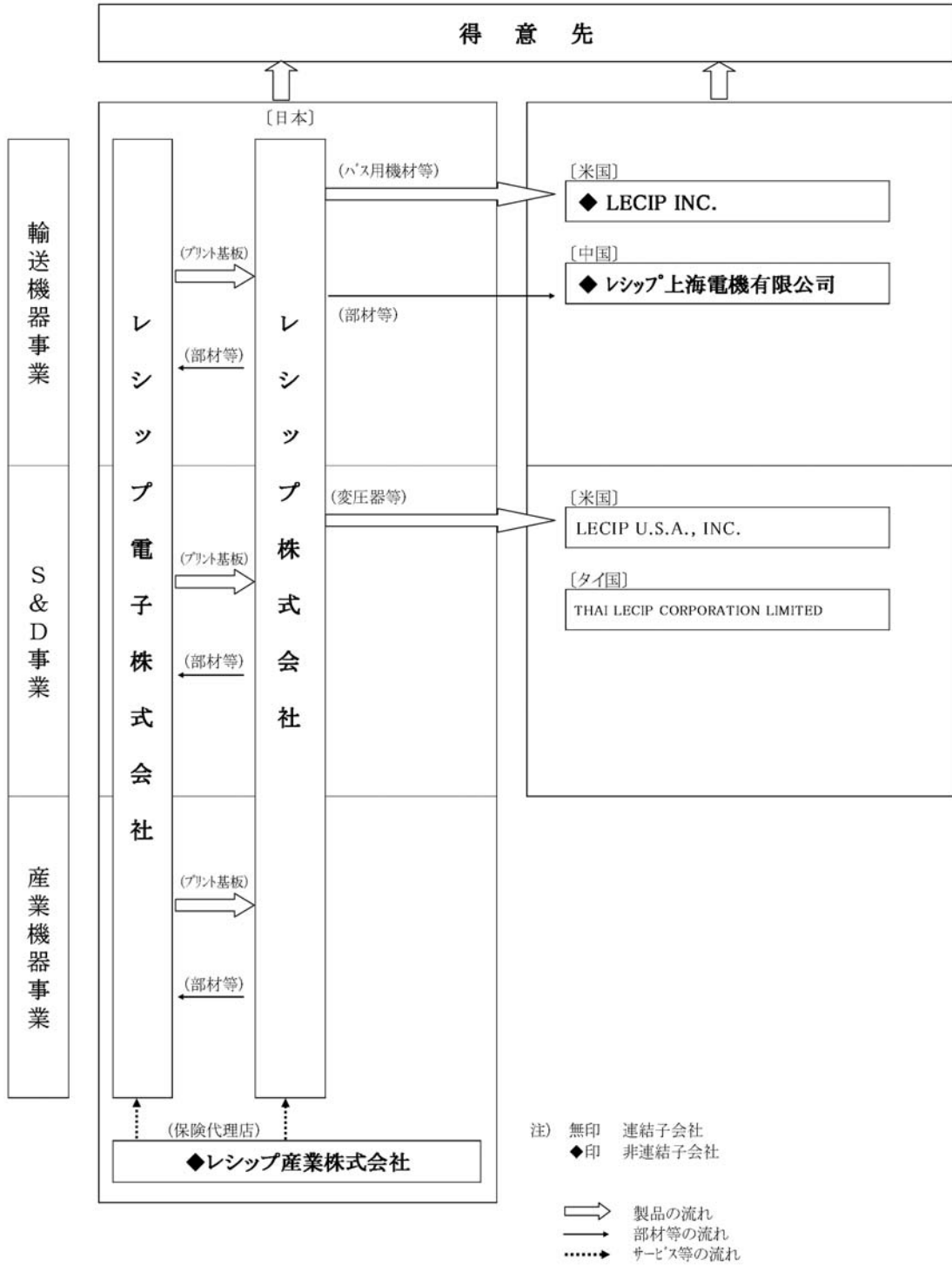
当社グループでは、各事業への投資に対する回収が不可能になることを示す兆候を認識した場合には、将来キャッシュ・フローの算定等により減損の有無を判定しております。その結果、減損損失の計上が必要になることも考えられ、その場合は、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（レシップ株式会社）、及び関係会社（連結子会社3社、及び非連結子会社3社）により構成されており、輸送機器事業、S & D事業、産業機器事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

なお、北米におけるバス・鉄道・自動車市場への早期参入を図ることを目的として、平成22年3月1日に非連結子会社LECIP INC.（日本名：レシップインク）を設立しております。

当社グループの事業内容を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「技術開発先行型で市場創造型であること」という姿勢のもと、どの企業系列にも属さず、独自に開発から製造・販売を担当し、着実に成長を重ねてまいりました。当社の競争力の源であります「5つのコア・コンピタンス(注)」を技術の核として「光(Lighting)・電力変換(Electric power Conversion)・情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップ・シェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

(注) 5つのコア・コンピタンスとは、①ネオン変圧器等のコア技術である「乾式高圧絶縁技術」、②車載用蛍光灯具等のコア技術である「車載高周波インバータ技術」、③バッテリー式フォークリフト用充電器のコア技術である「直流制御技術」、④公共交通機関に搭載される磁気・非接触ICカードシステム及びOBC-VISION等のコア技術である「通信・制御・表示に関するシステム技術」、⑤レシップ電子株式会社の高速度チップマウンターによる「プリント基板精密実装技術」であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業活動の安定的継続のために売上高経常利益率の向上を目標指標として設定しております。具体的な目標数値を10%以上とし早期実現を目指しております。平成22年3月期における当該数値は0.5%であり、過去3年間の推移は、6.8%(平成19年3月期)、6.5%(平成20年3月期)、6.5%(平成21年3月期)であります。

利益率及び生産性の向上に向けて営業力・開発力・コスト競争力の強化を行うとともに、販売費及び一般管理費の抑制などコスト構造の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成22年度より新中期3ヵ年経営計画「CE2012(CEはComfortable Everydayの略です。)」がスタートいたします。計画の策定にあたり、私たちは当連結会計年度までの中期経営計画「PG2009(平成19年度～平成21年度)」の総括及び当社グループのあるべき姿について、徹底して議論してまいりました。その過程を通じ、当社グループの経営理念である「『省エネルギー』『地球環境対応』『セキュリティ強化』」を通じて、快適な日常を実現するための製品・サービスを提供する。」の追求こそがあるべき姿であり、またステークホルダーを含めた社会に対する当社グループの使命であるということを改めて認識するに至りました。そうした議論を踏まえ、次期中期3ヵ年においては、少子高齢化や地球温暖化等の国内外における様々な問題に対して、少しでも解決に繋がる製品・サービスを社会に提供すること及び、広くCSR活動と捉えられる事業活動全般を通じ、「快適な日常(Comfortable Everyday)の実現」に向けた活動を展開していきたいと考えております。

以上のような基本構想のもと、数値目標としては、CE2012期間の最終年度(平成25年3月期)に連結売上高200億円、連結経常利益20億円の達成を掲げるとともに、定性的な目標として「新商品開拓への力強い熱意」「五つの総ての市場での海外展開」「コスト競争力の強化」の3つの課題をCE2012期間共通のテーマとして定めました。

「新商品開拓への力強い熱意」につきましては、当社のこれまで基本戦略であるニッチトップ戦略を継続する一方、周辺市場の開拓を推進し、ワンストップソリューションの実現を目指します。そのために、マーケティングの強化と製品開発スピードの向上に注力し、企業体質の強化を図ってまいりたいと考えます。また、環境問題に対する意識は今後ますます高まることから、当社が得意とする「光(Lighting)」の分野を中心に、環境関連ビジネスへの経営資源の投入を加速し、他社に先行して環境対応製品の開発と市場投入を図ってまいります。

「五つの総ての市場での海外展開」につきましては、現在の中期経営計画期間においても、北米における輸送機器市場への参入を模索するなか、現地展示会への出展等によるフィージビリティ・スタディを通じ市場調査と知名度の向上を図ってまいりました。また、レシップ株式会社における海外担当部署の強化と併せ、平成22年3月1日に米国法人 LECIP INC. (日本名：レシップインク、本店所在地：米国イリノイ州) を設立するなど、グループを挙げて体制の強化に取り組んでまいりました。次期中期3ヵ年計画では以上のような活動をベースに海外市場への早期参入とシェアの確保に努めてまいります。また、S&D事業・産業機器事業については、これまでのアジア地域を中心とした実績を活かし、取引先との関係強化により各事業に占める海外売上比率の上積みを図ってまいりたいと考えております。

「コスト競争力の強化」につきましては、継続的な業務の見直しの中で、製造経費と販売費及び一般管理費の圧縮に努めるほか、材料の調達についても、国内外を問わず新たな調達先の発掘を推進いたします。また、不採算が続く製品については、海外移管を検討する中で、収益性の改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業別に以下の取り組みを推進いたします。

① 輸送機器事業

国内市場については、少子高齢化に伴いバスの利用客が減少を続ける一方、環境意識の高まりとともに公共交通が見直されているなか、当社グループではバス利用者の増加に繋がる新たなスキームの商品として、車上やバス・ターミナル等の様々なシーンにおいて、利用客に対してバスの接近情報や乗継案内、周辺施設案内等の有益な情報をリアルタイムに提供する乗客情報システム（PIS：Passenger Information System）の開発を進めております。このシステムの構築には、車上及びターミナル等に設置される表示機器の設計・製造技術や、バス車両とバス停、さらに将来的にはモバイル機器を繋ぐためのネットワーク技術、加えてバス事業者様ごとに異なる運用ノウハウなど、様々な知識や技術が必要であり、これまで当社が長年にわたり蓄積してきた経験が十分に活かせるものと考えます。

また、当社では、長年、バス・鉄道・自動車用蛍光灯具の製造・販売を行っており、特に、バスやトラック用蛍光灯具では、国内トップシェアを獲得するなど、市場において強固な地位を築いております。今後、車載照明の分野においてもLED化が進むものと考えられ、当社でも、車載用LED灯具や、LED電球を製品化して、本格的な販売活動を開始しており、拡販を進めてまいります。

海外市場については、北米のバス・自動車・鉄道市場への参入活動を引き続き進めてまいります。とりわけ鉄道市場については、本格参入に向け、現行の鉄道車両へのテスト搭載の準備を進めており、北米市場におけるレシップの知名度と信頼性評価の向上に繋げたいと考えます。

② S&D事業

当該事業の再編は当連結会計年度までにほぼ完了し、次年度以降は成長分野へいっそう注力してまいります。

省エネ・環境対応の観点から、照明分野において、LEDを採用する動きが活発化するなか、当社でも、店舗やオフィス等の屋内照明や屋外看板の分野でLED関連ビジネスを推進しております。

省エネ法の改正も追い風となって、LED電源の売上が大きく拡大しておりますが、今後も、LED製品の普及が予想されるなか、これまでのLED電源単体での販売に加え、新たに、蛍光灯型LED灯具としての販売も開始するなど、更なる拡販を図ってまいります。

当社のLED電源には、長年の屋外用電源の開発で培われた充填技術が活かされており、防水性に優れ、放熱効果も高いのが特徴で、光源となるLEDと同等の製品寿命を実現しております。今後も、高品質の製品開発と、拡販戦略を積極的に推進していくことによって、LED関連ビジネスの強化を図ってまいります。

③ 産業機器事業

同事業につきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器や、無停電電源装置等の産業用電源装置、並びに、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装事業が主たるものとなっております。

バッテリー式フォークリフト用充電器につきましては、当連結会計年度においては、景気低迷に伴う産業用車両の減産が影響し、当社の販売も低迷したものの、当社の販売シェアは前連結会計年度から拡大していることに加え、市場としても、環境への対応から、バッテリー式フォークリフトの販売比率は、年々上昇傾向にあります。今後も、環境への対応を背景に、バッテリー式フォークリフトの比率が高まっていくものと考えられることから、引き続き、リチウムイオン電池等、次世代バッテリーの対応に向けた開発を進めてまいります。

また、コスト面では高コスト体質からの脱却を目指し、収益性の改善に向け抜本的な改善に取り組んでまいります。材料については、調達活動を活性化し、国内外において新規取引先の発掘を積極的に進めるほか、製造工程についても、生産効率の向上に徹底して取り組むことと併せ、一部の製品については、海外移管も視野に入れて活動を推進いたします。

連結子会社レシップ電子株式会社においては、当連結会計年度の下期より自動車向け電装基板の受注量が増加し、平成23年3月期においてもこの傾向は続く見通しとなっております。また営業活動の強化により、新規顧客からの受注も増えつつあるため、顧客の信頼の獲得に向けて、引き続き納期・品質の確保とコスト競争力の強化に努めてまいります。

なお、当社グループは、本日、平成22年5月10日に開示の「会社分割による純粋持株会社体制への移行および商号変更（予定）に関するお知らせ」に記載のとおり、平成22年6月24日開催予定の定時株主総会において、新設分割計画および定款一部変更の承認決議がなされることを条件として、平成22年10月1日をもって、①グループ全体の成長戦略の強化、②コーポレートガバナンスの強化、③マネジメント人材の強化、④海外事業戦略の再構築、を主な目的とする純粋持株会社体制へ移行する予定であります。新体制への移行により、環境変化への柔軟な対応や経営資源の有効活用など、さらなる効率的なグループ経営が可能となり、グループ全体の成長に繋がるものと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,952	594,045
受取手形及び売掛金	4,679,218	5,389,004
商品及び製品	397,468	277,781
仕掛品	353,157	332,275
原材料及び貯蔵品	806,368	721,969
繰延税金資産	307,597	219,403
その他	430,541	455,192
貸倒引当金	△4,195	△2,629
流動資産合計	7,904,108	7,987,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,055,376	※2 3,055,214
減価償却累計額	△1,790,455	△1,874,017
建物及び構築物(純額)	1,264,920	1,181,197
機械装置及び運搬具	※2 1,271,957	※2 843,755
減価償却累計額	△1,043,250	△663,550
機械装置及び運搬具(純額)	228,706	180,204
工具、器具及び備品	3,381,078	3,284,424
減価償却累計額	△3,150,072	△3,131,995
工具、器具及び備品(純額)	231,006	152,428
土地	※2 118,713	※2 119,337
リース資産	—	19,530
減価償却累計額	—	△2,073
リース資産(純額)	—	17,456
建設仮勘定	3,736	276
有形固定資産合計	1,847,083	1,650,901
無形固定資産	66,683	58,146
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 205,361	※1 288,842
繰延税金資産	125,565	255,992
その他	※2, ※1 295,756	※2, ※1 308,589
貸倒引当金	△26,749	△27,735
投資その他の資産合計	599,935	825,688
固定資産合計	2,513,702	2,534,736
資産合計	10,417,810	10,521,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,420,611	2,556,229
短期借入金	213,200	660,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 153,352	※2 163,512
リース債務	4,189	12,715
未払金	335,369	304,941
未払法人税等	390,867	56,615
賞与引当金	358,014	264,918
役員賞与引当金	14,389	—
製品保証引当金	74,974	62,036
その他	316,867	243,294
流動負債合計	4,281,836	4,324,263
固定負債		
長期借入金	※2 507,448	※2 612,896
リース債務	15,459	38,697
退職給付引当金	20,023	11,310
その他	253,922	245,581
固定負債合計	796,853	908,485
負債合計	5,078,689	5,232,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,954,204	3,887,401
自己株式	△14,030	△14,030
株主資本合計	5,395,226	5,328,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,237	33,307
為替換算調整勘定	△70,342	△72,700
評価・換算差額等合計	△56,105	△39,392
純資産合計	5,339,121	5,289,031
負債純資産合計	10,417,810	10,521,780

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,933,284	13,585,664
売上原価	※1, ※2 12,810,922	※1, ※2 10,894,365
売上総利益	4,122,361	2,691,298
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,103	135,271
給料及び手当	932,866	882,666
賞与	115,116	132,385
賞与引当金繰入額	144,870	93,242
役員賞与引当金繰入額	14,389	—
退職給付費用	63,366	33,612
法定福利費	169,992	154,897
運賃	189,878	132,963
貸倒引当金繰入額	117	—
旅費及び交通費	183,995	155,215
無償修理費	87,164	83,764
製品保証引当金繰入額	74,974	62,036
減価償却費	103,204	88,237
事務委託費	162,650	147,912
その他	657,187	559,561
販売費及び一般管理費合計	※1 3,051,877	※1 2,661,767
営業利益	1,070,484	29,531
営業外収益		
受取利息	501	627
受取配当金	4,207	3,898
不動産賃貸料	50,471	47,631
助成金収入	—	18,954
為替差益	10,645	—
その他	7,601	9,897
営業外収益合計	73,428	81,009
営業外費用		
支払利息	23,072	22,380
債権売却損	3,549	1,196
賃貸収入原価	11,774	11,347
為替差損	—	10,016
その他	747	1,537
営業外費用合計	39,144	46,477
経常利益	1,104,768	64,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	※3 31,439
固定資産売却益	※4 828	※4 8,598
投資有価証券売却益	—	848
貸倒引当金戻入額	—	1,610
関係会社清算益	5,681	—
受取補償金	11,786	3,799
特別利益合計	18,296	46,296
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 1,065
固定資産廃棄損	17,715	5,620
減損損失	※6 91,756	※6 19,618
たな卸資産評価損	27,245	—
投資有価証券評価損	18,419	7,862
特別退職金	—	29,756
ゴルフ会員権評価損	2,857	—
貸倒引当金繰入額	5,039	—
特別損失合計	163,033	63,924
税金等調整前当期純利益	960,031	46,436
法人税、住民税及び事業税	487,547	30,723
過年度法人税等	—	28,041
法人税等還付税額	△15,089	—
法人税等調整額	△33,974	△54,163
法人税等合計	438,483	4,601
当期純利益	521,548	41,834

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,645	735,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
前期末残高	719,406	719,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
前期末残高	3,538,370	3,954,204
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,150	—
当期変動額		
剰余金の配当	△108,636	△108,637
当期純利益	521,548	41,834
自己株式の処分	△228	—
当期変動額合計	412,682	△66,802
当期末残高	3,954,204	3,887,401
自己株式		
前期末残高	△14,263	△14,030
当期変動額		
自己株式の取得	△157	—
自己株式の処分	391	—
当期変動額合計	233	—
当期末残高	△14,030	△14,030
株主資本合計		
前期末残高	4,979,158	5,395,226
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,150	—
当期変動額		
剰余金の配当	△108,636	△108,637
当期純利益	521,548	41,834
自己株式の取得	△157	—
自己株式の処分	162	—
当期変動額合計	412,916	△66,802
当期末残高	5,395,226	5,328,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,136	14,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,898	19,070
当期変動額合計	△47,898	19,070
当期末残高	14,237	33,307
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46,176	△70,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,165	△2,357
当期変動額合計	△24,165	△2,357
当期末残高	△70,342	△72,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,959	△56,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,064	16,712
当期変動額合計	△72,064	16,712
当期末残高	△56,105	△39,392
純資産合計		
前期末残高	4,995,118	5,339,121
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,150	—
当期変動額		
剰余金の配当	△108,636	△108,637
当期純利益	521,548	41,834
自己株式の取得	△157	—
自己株式の処分	162	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,064	16,712
当期変動額合計	340,852	△50,089
当期末残高	5,339,121	5,289,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960,031	46,436
減価償却費	487,374	353,721
減損損失	91,756	19,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,864	△555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,715	△93,096
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,082	△14,389
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,069	△12,938
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	△9,296
受取利息及び受取配当金	△4,709	△4,525
支払利息	23,072	22,380
固定資産売却損益 (△は益)	△828	△7,532
固定資産廃棄損	17,715	5,620
関係会社清算損益 (△は益)	△5,681	—
売上債権の増減額 (△は増加)	414,169	△670,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	214,426	231,945
信託受益権の増減額 (△は増加)	△180,491	△38,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△485,498	131,858
未払金の増減額 (△は減少)	△340,141	△30,764
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,374	△52,584
その他	△60,054	△13,686
小計	1,111,920	△136,867
利息及び配当金の受取額	6,167	4,738
利息の支払額	△20,580	△21,707
法人税等の還付額	—	15,089
法人税等の支払額	△477,682	△387,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,824	△526,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△285,608	△197,328
有形固定資産の売却による収入	1,243	27,034
無形固定資産の取得による支出	△8,710	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△27,000	△24,966
関係会社株式の取得による支出	—	△45,245
関係会社の整理による収入	12,536	—
その他	△9,201	2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,739	△239,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△294,115	436,140
長期借入れによる収入	600,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△673,616	△164,392
自己株式の取得による支出	△157	—
自己株式の売却による収入	162	—
配当金の支払額	△107,990	△108,300
その他	△1,498	△8,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,215	434,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,431	△8,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,560	△339,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,513	*1 863,952
現金及び現金同等物の期末残高	*1 863,952	*1 524,045

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数： 3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・ レシップ電子株式会社 ・ LECIP U. S. A., INC. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レシップ上海電機有限公司 ・ レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数： 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レシップ上海電機有限公司 ・ レシップ産業株式会社 ・ LECIP INC. <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社、LECIP INC.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>(b) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 ・ 商品及び原材料 ・ 貯蔵品 <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については従来、主に11年の耐用年数を適用しておりましたが、当連結会計年度より主に7年の耐用年数に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものです。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,521千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	4～12年							
工具器具備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(b) 無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。	同左 (リース資産を除く)
(c) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
③ 重要な引当金の計上基準		
(a) 貸倒引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(b) 賞与引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
(c) 役員賞与引当金	<p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
(d) 製品保証引当金	<p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p>	同左
(e) 退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	同左
④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(c) ヘッジ方針</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) 消費税等の会計処理</p>	<p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,245千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は12,460千円増加し、税金等調整前当期純利益は14,784千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は3,150千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に18,442千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ469,121千円、525,189千円、858,770千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却損益等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」「固定資産廃棄損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損益」「固定資産廃棄損」はそれぞれ54千円、6,168千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△13,711千円含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,079,801千円 (1,079,801千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140,865千円 (140,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">88,046千円 (—)</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">計 1,380,074千円 (1,292,027千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">450,800千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">計 450,800千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p>	投資有価証券(株式)	20,000千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	建物及び構築物	1,079,801千円 (1,079,801千円)	機械装置及び運搬具	140,865千円 (140,865千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	その他 (投資不動産)	88,046千円 (—)	1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	450,800千円 (530,000千円)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">65,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021,681千円 (1,021,681千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">127,938千円 (127,938千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">83,231千円 (—)</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">計 1,304,212千円 (1,220,980千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,052,284千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">計 1,052,284千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p>	投資有価証券(株式)	65,245千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	建物及び構築物	1,021,681千円 (1,021,681千円)	機械装置及び運搬具	127,938千円 (127,938千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	その他 (投資不動産)	83,231千円 (—)	短期借入金、 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,052,284千円 (530,000千円)
投資有価証券(株式)	20,000千円																												
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																												
建物及び構築物	1,079,801千円 (1,079,801千円)																												
機械装置及び運搬具	140,865千円 (140,865千円)																												
土地	71,360千円 (71,360千円)																												
その他 (投資不動産)	88,046千円 (—)																												
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	450,800千円 (530,000千円)																												
投資有価証券(株式)	65,245千円																												
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																												
建物及び構築物	1,021,681千円 (1,021,681千円)																												
機械装置及び運搬具	127,938千円 (127,938千円)																												
土地	71,360千円 (71,360千円)																												
その他 (投資不動産)	83,231千円 (—)																												
短期借入金、 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,052,284千円 (530,000千円)																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 198,394千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 113,670千円</p> <hr/> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 828千円</p> <hr/> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県本巣市</td> <td style="text-align: center;">S & D事業</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>S & D事業の事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91,756千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額、その他の償却資産については処分見込額により評価しております。</p> <p>また、減損損失91,756千円の内訳は、建物及び構築物23,231千円、機械装置及び運搬具49,684千円、工具、器具及び備品18,130千円、無形固定資産709千円であります。</p>	場所	用途	種類	岐阜県本巣市	S & D事業	機械装置等	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 164,460千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 41,930千円</p> <p>※3 前期損益修正益の内容は、税務調査による過年度に費用処理した資産の否認額の受入等でありませす。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,076千円 工具、器具及び備品 3,521千円 <u>計 8,598千円</u></p> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,065千円</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Pathumthani, Thailand</td> <td style="text-align: center;">S & D事業</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITEDの工場閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,618千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込額により評価しております。</p> <p>また、減損損失19,618千円の内訳は、建物及び構築物5,974千円、機械装置及び運搬具9,731千円、工具、器具及び備品3,913千円であります。</p>	場所	用途	種類	Pathumthani, Thailand	S & D事業	機械装置等
場所	用途	種類											
岐阜県本巣市	S & D事業	機械装置等											
場所	用途	種類											
Pathumthani, Thailand	S & D事業	機械装置等											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,710	215	240	8,685

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 215株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 240株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,636	17	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,637	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,685	—	—	8,685

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,637	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">933,952千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">863,952千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	933,952千円	預入期間3か月超の定期預金	△70,000千円	現金及び現金同等物	863,952千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">594,045千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">524,045千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	594,045千円	預入期間3か月超の定期預金	△70,000千円	現金及び現金同等物	524,045千円
現金及び預金	933,952千円												
預入期間3か月超の定期預金	△70,000千円												
現金及び現金同等物	863,952千円												
現金及び預金	594,045千円												
預入期間3か月超の定期預金	△70,000千円												
現金及び現金同等物	524,045千円												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,235,556	1,258,897	3,438,830	16,933,284	—	16,933,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,235,556	1,258,897	3,438,830	16,933,284		16,933,284
営業費用	10,680,326	1,611,358	3,478,833	15,770,518	92,281	15,862,799
営業利益又は営業損失 (△)	1,555,230	△352,460	△40,003	1,162,765	(△92,281)	1,070,484
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,379,558	809,082	1,319,797	8,508,438	1,909,372	10,417,810
減価償却費	285,975	78,634	55,705	420,315	67,059	487,374
減損損失	—	91,756	—	91,756	—	91,756
資本的支出	221,381	38,175	25,094	284,651	47,543	332,194

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,107,481	1,380,510	3,097,672	13,585,664	—	13,585,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,107,481	1,380,510	3,097,672	13,585,664	—	13,585,664
営業費用	8,683,229	1,589,528	3,219,999	13,492,756	63,376	13,556,133
営業利益又は営業損失 (△)	424,252	△209,017	△122,326	92,907	(△63,376)	29,531
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,251,031	1,106,149	1,461,065	8,818,245	1,703,534	10,521,780
減価償却費	212,974	33,100	43,759	289,834	63,886	353,721
減損損失	—	19,618	—	19,618	—	19,618
資本的支出	68,544	45,871	24,134	138,550	50,321	188,871

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……バスカードシステム、OBC（オン・バス・コンピュータ）、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D 事業……ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等、ネオン灯具CCL、LED電源等
- (3) 産業機器事業……無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販共用読み取り端末等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は92,281千円、当連結会計年度は63,376千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,909,372千円、当連結会計年度は1,703,534千円であります。

5 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「輸送機器事業」で4,933千円、「S & D 事業」で8,177千円増加し、「産業機器事業」で650千円減少しております。

6 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、「消去又は全社」の営業利益に与える影響は軽微であります。

7 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4②(a)（追加情報）に記載のとおり、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益が「輸送機器事業」で17,553千円、「S & D 事業」で2,392千円、「産業機器事業」で3,321千円及び「消去又は全社」で253千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	835円49銭	1株当たり純資産額	827円65銭
1株当たり当期純利益	81円61銭	1株当たり当期純利益	6円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	5,339,121千円	5,289,031千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,339,121千円	5,289,031千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,390,415株	6,390,415株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	521,548千円	41,834千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	521,548千円	41,834千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,423株	6,390,415株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(会社分割による純粋持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行することを、平成22年6月24日開催の定時株主総会に付議することといたしました。</p> <p>この会社分割は、当社が営む全ての事業（ただし、「レシップ電子株式会社」および「LECIP INC.」の2社に係る子会社管理事業は、純粋持株会社の業務とするため、除外する。以下、「本件事業」という）を、新設する当社100%子会社2社（「レシップ株式会社」および「レシップインターナショナル株式会社」）に分割して継承させるものです。</p> <p>なお、これに伴い、当社は、同日付で商号を「レシップホールディングス株式会社」へ変更し、純粋持株会社として引き続き上場を維持する予定であります。</p> <p>1. 会社分割による純粋持株会社移行の目的</p> <p>当社は、グループの中期経営ビジョンとして、高効率・高収益体質への転換、品質意識の向上、海外展開の強化を目指しております。この目標を達成するため、純粋持株会社体制への移行を行うことといたしました。移行の具体的目的は次のとおりであります。</p> <p>①グループ全体の成長戦略強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ戦略機能（企画・立案・実行機能）の強化 ・ダイナミックな事業構造改革（M&Aを含む）および収益構造改革の推進 ・事業会社における各社事業活動への専念・集中と専門性の追求 <p>②コーポレートガバナンスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ経営、監督機能と事業執行の完全分離 ・持株会社と事業会社との役割・責任の明確化による透明性の向上 ・権限の委譲による経営のスピード強化 <p>③マネジメント人材の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行および今後の執行役員および若手幹部候補を対象とし、将来を見据えたグループ経営人材の育成 <p>④海外事業戦略の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全事業セグメントにおける海外進出の早期達成 ・海外事業に特化した優秀な人材の増強確保および効率的な事業運営

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
	<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>定時株主総会基準日</td> <td>平成22年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成22年 5月10日</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会</td> <td>平成22年 6月24日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割の効力発生日</td> <td>平成22年10月 1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設分割設立会社であるレシップ株式会社およびレシップインターナショナル株式会社を承継会社とする新設分割方式で、当社に割当交付される各新設分割設立会社の株式は、全て当社が継続して保有する分社型（物的）分割であります。</p> <p>(3) 分割に係る割当の内容</p> <p>本件分割に伴い、各新設分割設立会社が発行する以下の株式は、全て分割会社である当社に対して割当交付されます。</p> <table border="1" data-bbox="788 837 1398 969"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>レシップ株式会社</th> <th>レシップインターナショナル株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本件分割に係る割当の内容</td> <td>1,960株</td> <td>1,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 各新設分割会社が承継する権利義務</p> <p>①レシップ株式会社</p> <p>同社は、本件事業（ただし、レシップインターナショナル株式会社が承継する事業（下記②参照）を除く。）に関する資産、負債その他の権利義務を、効力発生日をもって当社から承継します。ただし、レシップ電子株式会社およびLECIP INC.の株式、現預金の一部、不動産など、平成22年5月10日付新設分割計画書に別段の定めあるものは承継いたしません。</p> <p>なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によるものと致します。</p> <p>②レシップインターナショナル株式会社</p> <p>同社は、当社の営む輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入および海外販売に係る事業（ただし、レシップ産業株式会社、LECIP U.S.A., INC.、THAI LECIP CORPORATION LIMITEDおよび来希普（上海）電機有限公司を通じて行う事業を除く。）に関する資産、負債その他の権利義務を、効力発生日をもって当社から承継します。</p> <p>なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によるものと致します。</p>	定時株主総会基準日	平成22年 3月31日	分割決議取締役会	平成22年 5月10日	分割承認株主総会	平成22年 6月24日 (予定)	分割の効力発生日	平成22年10月 1日 (予定)	会社名	レシップ株式会社	レシップインターナショナル株式会社	本件分割に係る割当の内容	1,960株	1,000株
定時株主総会基準日	平成22年 3月31日														
分割決議取締役会	平成22年 5月10日														
分割承認株主総会	平成22年 6月24日 (予定)														
分割の効力発生日	平成22年10月 1日 (予定)														
会社名	レシップ株式会社	レシップインターナショナル株式会社													
本件分割に係る割当の内容	1,960株	1,000株													

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
	3. 分割する事業の内容 (1) 承継会社の概要 (平成22年3月31日現在) ①レシップ株式会社 <table border="1" data-bbox="790 376 1417 1043"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>レシップ株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造および販売に係る事業ならびに当該事業に付随する事業</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>平成22年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>岐阜県本巣市上保1260番地の2</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役 杉本 眞</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>1,960株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>3,234百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>7,917百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 大株主および持株比率</td> <td>レシップホールディングス株式会社 100%</td> </tr> </table> ②レシップインターナショナル株式会社 <table border="1" data-bbox="790 1093 1417 1805"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>レシップインターナショナル株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入および海外販売に係る事業ならびに当該事業に付随する事業</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>平成22年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>東京都豊島区東池袋1丁目17番8号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役 上野 一雄</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 大株主および持株比率</td> <td>レシップホールディングス株式会社 100%</td> </tr> </table>	(1) 商号	レシップ株式会社	(2) 事業内容	輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造および販売に係る事業ならびに当該事業に付随する事業	(3) 設立年月日	平成22年10月1日	(4) 本店所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2	(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 眞	(6) 資本金	98百万円	(7) 発行済株式数	1,960株	(8) 純資産	3,234百万円	(9) 総資産	7,917百万円	(10) 決算期	3月31日	(11) 大株主および持株比率	レシップホールディングス株式会社 100%	(1) 商号	レシップインターナショナル株式会社	(2) 事業内容	輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入および海外販売に係る事業ならびに当該事業に付随する事業	(3) 設立年月日	平成22年10月1日	(4) 本店所在地	東京都豊島区東池袋1丁目17番8号	(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上野 一雄	(6) 資本金	50百万円	(7) 発行済株式数	1,000株	(8) 純資産	50百万円	(9) 総資産	54百万円	(10) 決算期	3月31日	(11) 大株主および持株比率	レシップホールディングス株式会社 100%
(1) 商号	レシップ株式会社																																												
(2) 事業内容	輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造および販売に係る事業ならびに当該事業に付随する事業																																												
(3) 設立年月日	平成22年10月1日																																												
(4) 本店所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2																																												
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 眞																																												
(6) 資本金	98百万円																																												
(7) 発行済株式数	1,960株																																												
(8) 純資産	3,234百万円																																												
(9) 総資産	7,917百万円																																												
(10) 決算期	3月31日																																												
(11) 大株主および持株比率	レシップホールディングス株式会社 100%																																												
(1) 商号	レシップインターナショナル株式会社																																												
(2) 事業内容	輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入および海外販売に係る事業ならびに当該事業に付随する事業																																												
(3) 設立年月日	平成22年10月1日																																												
(4) 本店所在地	東京都豊島区東池袋1丁目17番8号																																												
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上野 一雄																																												
(6) 資本金	50百万円																																												
(7) 発行済株式数	1,000株																																												
(8) 純資産	50百万円																																												
(9) 総資産	54百万円																																												
(10) 決算期	3月31日																																												
(11) 大株主および持株比率	レシップホールディングス株式会社 100%																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>(2) 分割する事業部門の概要</p> <p>①レシップ株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造および販売に係る事業ならびに当該事業に付随する事業。 ・ 分割する部門の経営成績 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">2,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table> <p>②レシップインターナショナル株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 輸送用機器等に係る製品又は部品などの輸出入および海外販売に係る事業ならびに当該事業に付随する事業。 ・ 分割する部門の経営成績 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業損失</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常損失</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 分割する部門の経営成績は平成22年3月期の当社の実績を記載しております。</p>	売上高	11,263百万円	売上総利益	2,693百万円	営業利益	361百万円	経常利益	397百万円	売上高	479百万円	売上総利益	61百万円	営業損失	87百万円	経常損失	87百万円
売上高	11,263百万円																
売上総利益	2,693百万円																
営業利益	361百万円																
経常利益	397百万円																
売上高	479百万円																
売上総利益	61百万円																
営業損失	87百万円																
経常損失	87百万円																

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果関係、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に係る注記等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,527	281,653
受取手形	675,985	588,158
売掛金	3,882,928	4,606,931
商品及び製品	287,802	257,574
仕掛品	258,894	205,817
原材料及び貯蔵品	758,619	727,923
前渡金	9,903	48,716
前払費用	14,022	12,548
繰延税金資産	280,957	192,523
未収入金	89,752	88,838
信託受益権	295,554	279,364
その他	6,904	29,457
貸倒引当金	△4,337	△32,853
流動資産合計	7,159,515	7,286,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,499,411	2,495,775
減価償却累計額	△1,350,842	△1,409,932
建物(純額)	1,148,569	1,085,842
構築物	267,115	266,623
減価償却累計額	△208,316	△216,860
構築物(純額)	58,798	49,762
機械及び装置	509,667	538,894
減価償却累計額	△368,801	△410,955
機械及び装置(純額)	140,865	127,938
車両運搬具	67,408	61,237
減価償却累計額	△54,954	△49,447
車両運搬具(純額)	12,454	11,790
工具、器具及び備品	3,316,375	3,265,739
減価償却累計額	△3,093,594	△3,116,010
工具、器具及び備品(純額)	222,781	149,728
土地	108,566	108,566
リース資産	—	19,530
減価償却累計額	—	△2,073
リース資産(純額)	—	17,456
建設仮勘定	3,736	276
有形固定資産合計	1,695,772	1,551,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
商標権	2,818	1,847
ソフトウェア	45,260	26,047
リース資産	18,442	30,251
無形固定資産合計	66,521	58,146
投資その他の資産		
投資有価証券	185,361	223,597
関係会社株式	251,240	361,111
出資金	820	820
関係会社出資金	43,600	43,600
関係会社長期貸付金	66,024	—
破産更生債権等	3,949	3,135
長期前払費用	7,748	6,819
繰延税金資産	98,635	208,285
投資不動産(純額)	95,041	89,233
その他	143,900	144,721
貸倒引当金	△26,806	△27,735
投資その他の資産合計	869,514	1,053,588
固定資産合計	2,631,808	2,663,096
資産合計	9,791,323	9,949,751
負債の部		
流動負債		
支払手形	246,383	301,134
買掛金	2,169,426	2,090,990
短期借入金	—	660,000
1年内返済予定の長期借入金	153,352	163,512
リース債務	4,189	12,715
未払金	389,694	291,865
未払費用	106,215	104,748
未払法人税等	384,343	56,415
未払消費税等	49,867	—
前受金	8,253	5,725
預り金	40,810	42,384
前受収益	2,049	2,049
賞与引当金	320,226	239,030
役員賞与引当金	14,389	—
製品保証引当金	74,974	62,036
流動負債合計	3,964,177	4,032,608
固定負債		
長期借入金	507,448	612,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	15,459	38,697
長期未払金	132,743	132,743
退職給付引当金	7,080	9,360
長期預り金	101,550	96,358
その他	18,530	16,480
固定負債合計	782,811	906,535
負債合計	4,746,988	4,939,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金	719,406	719,406
資本剰余金合計	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金	52,000	52,000
圧縮記帳積立金	262	224
別途積立金	3,075,000	3,355,000
繰越利益剰余金	398,688	65,928
利益剰余金合計	3,589,075	3,536,278
自己株式	△14,030	△14,030
株主資本合計	5,030,097	4,977,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,237	33,307
評価・換算差額等合計	14,237	33,307
純資産合計	5,044,334	5,010,607
負債純資産合計	9,791,323	9,949,751

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,884,321	9,833,470
商品売上高	815,743	633,366
原材料売上高	1,173,014	842,212
その他の売上高	440,559	433,640
売上高合計	15,313,639	11,742,689
売上原価		
製品期首たな卸高	289,656	283,459
当期製品製造原価	10,575,004	9,143,431
合計	10,864,660	9,426,891
製品期末たな卸高	283,459	250,723
製品他勘定振替高	607,398	1,270,832
製品売上原価	9,973,802	7,905,335
商品期首たな卸高	928	4,343
当期商品仕入高	650,849	528,041
合計	651,777	532,384
商品期末たな卸高	4,343	6,850
商品他勘定振替高	109,463	96,300
商品売上原価	537,971	429,233
原材料売上原価	727,240	470,320
その他の原価	189,892	183,513
売上原価合計	11,428,907	8,988,403
売上総利益	3,884,731	2,754,286
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,873	100,254
給料及び手当	854,322	834,165
賞与	107,456	126,682
賞与引当金繰入額	138,412	90,903
役員賞与引当金繰入額	14,389	—
退職給付費用	61,710	32,250
法定福利費	157,835	148,170
運賃	161,419	116,139
旅費及び交通費	171,075	150,289
無償修理費	86,407	85,350
製品保証引当金繰入額	74,974	62,036
減価償却費	96,743	84,006
事務委託費	155,163	142,243
その他	585,223	507,277
販売費及び一般管理費合計	2,777,006	2,479,769
営業利益	1,107,725	274,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,060	677
受取配当金	10,207	13,698
不動産賃貸料	84,396	69,508
その他	7,508	11,451
営業外収益合計	104,173	95,335
営業外費用		
支払利息	13,921	19,081
債権売却損	2,739	990
賃貸収入原価	27,369	26,018
為替差損	3,561	12,036
その他	703	1,537
営業外費用合計	48,295	59,665
経常利益	1,163,603	310,187
特別利益		
前期損益修正益	—	31,439
固定資産売却益	350	57
投資有価証券売却益	—	848
貸倒引当金戻入額	—	3,177
受取補償金	6,424	—
特別利益合計	6,774	35,523
特別損失		
固定資産売却損	—	1,065
固定資産廃棄損	17,565	4,544
減損損失	91,756	—
たな卸資産評価損	27,245	—
投資有価証券評価損	18,419	7,862
関係会社株式評価損	181,743	220,074
ゴルフ会員権評価損	2,857	—
貸倒引当金繰入額	5,039	31,566
特別損失合計	344,627	265,114
税引前当期純利益	825,750	80,596
法人税、住民税及び事業税	479,290	30,523
過年度法人税等	—	28,041
法人税等調整額	△46,730	△33,807
法人税等合計	432,559	24,756
当期純利益	393,191	55,839

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,388,688	63.4	4,851,717	60.3
II 労務費		1,841,220	18.3	1,889,934	23.5
III 経費	※1	1,844,182	18.3	1,300,469	16.2
当期総製造費用		10,074,091	100.0	8,042,122	100.0
期首仕掛品たな卸高		394,242		258,894	
他勘定受入高	※2	381,889		1,056,235	
合計		10,850,223		9,357,252	
期末仕掛品たな卸高		258,894		205,817	
他勘定振替高	※3	16,325		8,003	
当期製品製造原価		10,575,004		9,143,431	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	901,526	外注加工費	642,873
減価償却費	323,988	減価償却費	223,987

※2 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
製品からの受入	381,889	製品からの受入	1,056,235

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
無償修理費	257	無償修理費	285
試験研究費	3,528	試験研究費	2,026
仕掛品評価損	10,161	廃棄	5,138
その他	2,378	その他	552
計	16,325	計	8,003

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,125	63,125
当期末残高	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	52,000	52,000
当期末残高	52,000	52,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	305	262
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△43	△37
当期変動額合計	△43	△37
当期末残高	262	224
別途積立金		
前期末残高	2,595,000	3,075,000
当期変動額		
別途積立金の積立	480,000	280,000
当期変動額合計	480,000	280,000
当期末残高	3,075,000	3,355,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	594,318	398,688
当期変動額		
剰余金の配当	△108,636	△108,637
当期純利益	393,191	55,839
自己株式の処分	△228	—
圧縮記帳積立金の取崩	43	37
別途積立金の積立	△480,000	△280,000
当期変動額合計	△195,630	△332,759
当期末残高	398,688	65,928
自己株式		
前期末残高	△14,263	△14,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△157	—
自己株式の処分	391	—
当期変動額合計	233	—
当期末残高	△14,030	△14,030
株主資本合計		
前期末残高	4,745,536	5,030,097
当期変動額		
剰余金の配当	△108,636	△108,637
当期純利益	393,191	55,839
自己株式の取得	△157	—
自己株式の処分	162	—
当期変動額合計	284,560	△52,797
当期末残高	5,030,097	4,977,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,136	14,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,898	19,070
当期変動額合計	△47,898	19,070
当期末残高	14,237	33,307
純資産合計		
前期末残高	4,807,672	5,044,334
当期変動額		
剰余金の配当	△108,636	△108,637
当期純利益	393,191	55,839
自己株式の取得	△157	—
自己株式の処分	162	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,898	19,070
当期変動額合計	236,661	△33,726
当期末残高	5,044,334	5,010,607

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員（取締役・執行役員）の異動

本日開催の取締役会において、第58回定時株主総会（6月24日予定）に付議する取締役・監査役の候補が決定されました。取締役・監査役の候補の予定者は下記のとおりであります。

①取締役就任予定者

杉本 眞	代表取締役 社長執行役員	<重任>
山口 芳典	取締役 常務執行役員	<重任>
長野 晴夫	取締役 執行役員	<重任>
河村 雅敏	取締役（非常勤）	<重任>
杉山 涼子	取締役（非常勤）	<新任>

②監査役就任予定者

内木 一博	監査役（社外監査役・独立役員）	<重任>
-------	-----------------	------